

平成 22 年度 業務実績報告書の概要

法人の概要（ P 1 ~ 4 ）

役員、学部構成、学生数、基本目標、機構図等

全体的な状況（ P 5 ~ 8 ）

法人の業務の実施状況、全体的な進捗状況、項目別の状況のポイント等

項目別の状況（ P 9 ~ 79 ）

年度計画に記載された項目ごとの実施状況等 計 226 項目

- 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標（ 163 項目 ）
- 2 法人の経営に関する目標（ 40 項目 ）
- 3 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標（ 9 項目 ）
- 4 その他業務運営に関する目標（ 14 項目 ）

その他の記載事項（ P 80 ~ 85 ）

予算、収支計画、資金計画等の実績、別表（学生の状況）

その他法人の現況に関する事項（ P 86 ~ 100 ）

入学者、卒業・修了者、資格免許の取得、外部資金の受入状況等のデータ

1 全体的な状況

平成 22 年度の取組のポイント
機動的、戦略的な大学運営
地域に開かれた大学
教育研究の方法や内容の充実
学生の QOL の向上
業務運営のさらなる効率化

重点的な取組事項

大学の教育研究等の質の向上

教育・研究活動

薬学 6 年制教育の体制整備
英語教育の充実
大学院の教育体制の充実
グローバル COE プログラムの推進

競争的資金等による教育研究の推進
オープンキャンパスの充実
キャリア形成及び就職支援の強化
資格取得等に向けた取組の推進

地域貢献

産学官連携の推進
県施策等との連携
HPS 養成プロジェクトの推進
他大学との連携推進

国際交流

海外協定締結校との交流の促進
日本人学生の海外派遣及び留学生
の受入れ
留学生支援の充実

法人の経営

学生ニーズへの対応強化
教員活動評価システムの施行
財務内容の改善、業務の
効率化

自己点検・評価

大学認証評価結果等の
公開
広報の充実（広報基本計
画等の策定、HP の充実）

その他

教育環境の改善
安全対策等の推進
ハラスメントの防止・
対策

2 項目別の状況

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する取組

<特筆すべき内容>

教育・研究活動

ア 薬学6年制教育の体制整備（ 2、35）

- ・5年次での病院、薬局における実務実習を開始
実習先：県内14病院、60薬局 実習期間：各11週間
- ・病院実習の基幹病院である県立総合病院において、本学の教員が学生を直接指導する体制を整備

イ 英語教育の充実（ 34）

- ・22年3月にオープンしたマルチメディア教室「STUDIO」を利用した対話型コミュニケーション活動の促進
- ・特任のネイティブ英語講師6人のほか、平成23年度は新たに日本人の特任助教2人を言語コミュニケーション研究センターに配置し、これら常勤の特任教員が、5学部における英語基礎科目の全科目を担当

ウ 大学院の教育体制の充実（ 12、49、50、174 - 2）

- ・薬学6年制教育への移行に伴う薬科学専攻博士前期課程の開設
- ・看護学研究科における助産師養成課程の開設
- ・経営情報学研究科の改編（「経営情報イノベーション研究科」への名称変更と博士後期課程の設置）の届出（平成23年度 開設）
- ・薬学研究科及び生活健康科学研究科の改編（薬食生命科学総合学府の設置等）に向けた準備

エ グローバルCOEプログラムの推進（ 43、101ほか）

- ・国際健康長寿科学会議や26回に及ぶ食と薬に関するセミナーの開催など、医薬品及び食品の体内相互作用や安全性に関する研究の推進
- ・国際的に活躍できる能力強化のための科学英語海外研修プログラムの実施

オ 競争的資金等による教育研究の推進（ 6、103、119、150ほか）

- ・国際関係学部における「大学教育推進プログラム(文部科学省)」の採択
- ・薬学部における「最先端・次世代研究開発支援プログラム(内閣府)」の採択
- ・文部科学省、厚生労働省の科学研究費補助金の採択：145件（H21：117件）
- ・国、公的試験研究機関、民間企業等との受託・共同研究：84件（H21：87件）

カ オープンキャンパスの充実（ 29、142）

- ・模擬講義や学部紹介のほか、学生企画の座談会やプレゼンテーションを実施
- ・参加者：県立大学 4,005 人（H21:3,765 人）、短期大学部 642 人（H21:524 人）
23 年度入学者選抜の志願倍率：学部 5.0 倍、大学院 1.5 倍、短期大学部 3.2 倍
（22 年度入学者選抜の志願倍率：学部 5.4 倍、大学院 1.6 倍、短期大学部 3.9 倍）

キ キャリア形成及び就職支援の強化（ 21、22、98）

- ・キャリア形成支援のための講座、セミナー、インターンシップ等の充実
- ・企業の採用スケジュールに合わせた各種就職ガイダンスや講座等の開催
- ・相談員を臨時で増員するなど相談体制を強化 相談者 2,262 人（H21:2,241 人）
- ・23 年 3 月卒業者の就職率：学部 98.9%、大学院 97.3%、短期大学部 98.4%
（H21 就職率：学部 97.5%、大学院 98.6%、短期大学部 97.4%）

ク 資格取得等に向けた取組の推進

- ・平成 23 年 3 月卒業者の国家資格試験合格率（ 5、11、20）

区分		管理栄養士	保健師	助産師	看護師 (学部)	看護師 (短大部)	歯科衛生士 (短大部)
22	本学	100.0%	98.5%	100.0%	100.0%	97.4%	100.0%
	全国平均	82.1%	89.7%	98.2%	96.4%		96.5%
21	本学	86.7%	95.2%	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%
	全国平均	78.7%	87.8%	83.2%	93.9%		97.2%

薬剤師は、6 年制教育への移行のため、平成 22 年度は留年生のみの受験
（合格率 50.0%）

地域貢献

ア 産学官連携の推進（ 126、147 ほか）

- ・学長をトップとする産学官連携戦略会議において、知的財産の技術移転等を推進
「米の新規需要促進が見込まれる米ペースト」、「テアフラビンを多く含む新規発
酵茶飲料」の特許出願
- ・知的財産に関する人材育成を目的とした「知的財産管理入門」講座の開催

イ 県施策等との連携（ 152 ほか）

- ・フーズサイエンスヒルズプロジェクトの中核として位置付けられた地域結集型研
究開発プログラムやファルマバレーセンターからの受託研究を推進
- ・県から委託を受け病院幹部を対象とした医療経営人材養成講座を開催

ウ H P S（ホスピタル・プレイス・チャリスト）養成プロジェクトの推進（ 134）

- ・短期大学部において、遊びを通して病児の苦痛・ストレス・不安などを緩和しケア
する専門職である H P S を養成するための社会人専門講座を開催

エ 他大学との連携推進（ 42、113、153）

- ・名古屋市立大学及び岐阜薬科大学との連携による薬剤師のリカレント教育
- ・静岡大学及び東海大学との連携による三大学生命・環境コンソーシアム事業の推進
- ・静岡大学、浜松医科大学、静岡産業大学及び東海大学との単位互換、学术交流

国際交流

ア 海外協定締結校との交流の促進（ 158、158-2）

- ・ブリュッセル自由大学（ベルギー）、カリフォルニア大学デービス校との交流協定の合意（平成 23 年度締結予定）（H22 末：11 カ国、計 16 大学等と協定締結）
- ・EU をテーマとした国際シンポジウムの開催や国際健康長寿科学会議、日中健康科学シンポジウムなど健康長寿に関する国際会議の開催

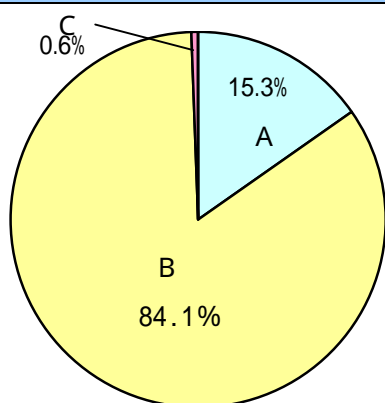
イ 日本人学生の海外派遣及び留学生の受入れ（ 161 ほか）

- ・ボアジチ大学（トルコ）から初めて交換留学生を受入れ、プレーメン州立経済工科大学（ドイツ）へ初めて交換留学生を派遣
- ・海外からの留学生受入れ(H23)：147 人（中国 78 人、ミャンマー19 人、ベトナム 16 人、韓国 10 人ほか）
- ・浙江省からの短期交換留学生の受入れ：6 人

ウ 留学生支援の充実（ 93、162-2）

- ・留学生 1 人に日本人学生 1 人をカンパセーションパートナーとして配置
- ・理系大学院学生を対象とする初級日本語、文系大学院研究生を対象とする中級日本語教育など、留学生の日本語学習を支援
- ・留学生の相談体制を充実させるための事務職員を増員（平成 23 年度から）

項目別評価の状況



項目	A	B	C	D	計
教育	11	86	1	0	98
研究	8	22	0	0	30
地域貢献	5	20	0	0	25
国際交流	1	9	0	0	10
22 年度計 (比率)	25 15.3%	137 84.1%	1 0.6%	0 0.0%	163 100%
21 年度計 (比率)	33 20.4%	125 77.1%	4 2.5%	0 0.0%	162 100%

(2) 法人の経営に関する取組

<特筆すべき内容>

ア 学生ニーズへの対応強化

- ・ 増大・多様化する学生ニーズへの対応を図り、学生部長のリーダーシップがより発揮できる体制とするため、平成 23 年度から学生部副部長を設置
- ・ キャリア支援、就職支援のための相談員を臨時で増員するとともに、平成 23 年度からは求人開拓業務を強化するなどの相談体制を充実
- ・ 留学生への相談体制を充実させるため、平成 23 年度から事務職員を増員（再掲）

イ 教員活動評価システムの試行（ 176 ）

- ・ 全教員を対象に、教育活動、研究活動、社会貢献活動、大学運営等への寄与の 4 領域について、総合的に評価するシステムを試行
- ・ 平成 23 年度からの本格実施に向け、より適正な評価ができるよう規程等を改善

ウ 財務内容の改善、業務の効率化

- ・ 外部資金の獲得（ 191、193 ほか）

科学研究費補助金をはじめとする外部資金の説明会の開催、応募状況や採択率のデータの公表等、外部資金獲得への意識付けを強化

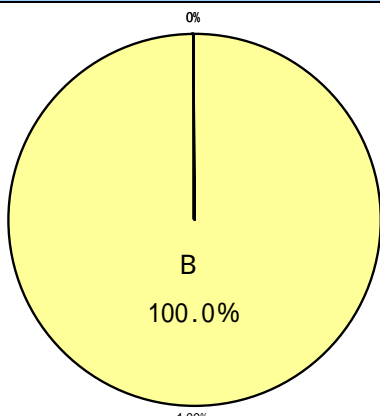
〔獲得資金合計 348 件、885,933 千円（H21：337 件、982,863 千円）

〕短大の科学研究費補助金の採択件数は、全国の短大中 1 位（採択金額 2 位）

- ・ 利益剰余金の計上

委託業務における複数年契約の導入、業務の効率化・節約等により、平成 22 年度の剰余金として 144,883 千円を計上

項目別評価の状況



項目	A	B	C	D	計
22 年度 (比率)	0 0.0%	40 100%	0 0.0%	0 0.0%	40 100%
21 年度 (比率)	1 2.6%	38 97.4%	0 0.0%	0 0.0%	39 100%

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する取組

<特筆すべき内容>

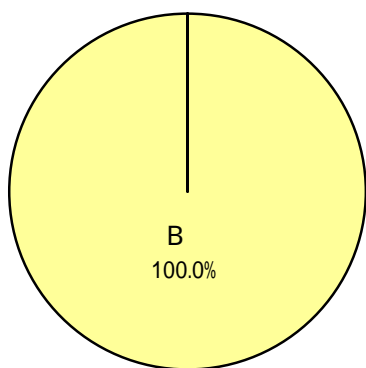
ア 大学認証評価結果等の公開（ 202）

- ・平成 21 年度に受審した大学認証評価の結果や自己点検・評価報告書をホームページで公開し、各部局、委員会等において改善策を検討

イ 広報の充実（ 204～208）

- ・大学の教育研究活動の広報をより充実、強化して実施するため、広報の基本方針及び基本計画を策定
- ・公式サイトに、イベントやニュース&トピックスなどの情報を積極的に掲載（H22 掲載：252 件、H21 掲載：182 件）
- ・民間コンサルティング会社による調査では、ウェブサイトの使いやすさの点で、全国 322 大学中 4 位の評価
- ・大学案内冊子の全面リニューアル、静岡駅新幹線ホームへの大型広告の掲出のほか、新聞・受験情報誌・交通機関等の各種媒体を活用した広報を実施

項目別評価の状況



項目	A	B	C	D	計
22 年度 (比率)	0 0.0%	9 100%	0 0.0%	0 0.0%	9 100%
21 年度 (比率)	0 0.0%	9 100%	0 0.0%	0 0.0%	9 100%

(4) その他業務運営に関する取組

<特筆すべき内容>

ア 教育環境の改善（ 80、210 ほか）

- ・大規模改修などの施設整備は、中長期修繕計画に基づき、県補助金を活用し、重要度、緊急度の高いものから計画的に実施
（国際関係学部棟・経営情報学部棟の照明制御盤の更新、調理実習室の空調工事等）
- ・目的積立金を活用し、看護実習用の電動ベッド更新、短大部のLLシステム更新、動物実験センター内空調温湿度管理システムの導入等、教育研究環境を改善
- ・図書館の開館時間を延長し、学生の自主学習を支援するとともに、ラーニングcommons（学生がディスカッション等しながら協働学習する場）の整備を検討

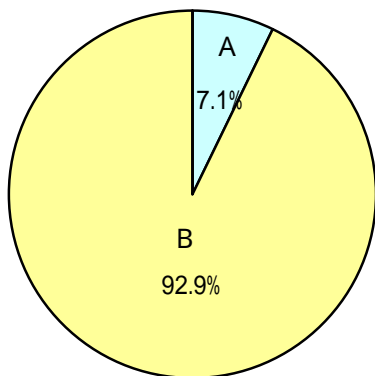
イ 学生の安全対策等の推進（ 217、222 ほか）

- ・地域自治会、近隣大学、下宿・アパート業者との情報交換
- ・警察からの情報を新学務情報システムやメール等で学生に伝達
- ・不審者等からの学生の安全を確保するため、学内外の13箇所に緊急通報装置を設置
- ・増加する学生のメンタルヘルスに関する相談に対応するため、健康支援センターの相談体制を強化（カウンセラーによる相談日数の増）

ウ ハラスメントの防止・対策（ 220）

- ・セクシャル・ハラスメントに加え、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどハラスメント全般に対応した関係規程を整備
- ・全教職員を対象としたハラスメント防止研修会の開催（研修出席者221人、DVD視聴を含む参加者353人）

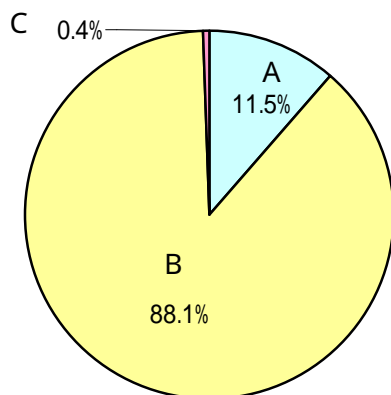
項目別評価の状況



項目	A	B	C	D	計
22年度 (比率)	1 7.1%	13 92.9%	0 0.0%	0 0.0%	14 100%
21年度 (比率)	2 14.3%	12 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	14 100%

3 項目別評価の状況（全体）

年度計画に記載されている 226 項目について自己点検・評価を実施した結果、A が 26 項目、B が 199 項目、C が 1 項目となっており、計画どおりの実施状況となっている。



- A : 計画を上回って実施している。
- B : 計画を十分に実施している。
- C : 計画を十分には実施していない。
- D : 計画を大幅に下回っている。

(H22年度)

ランク	A	B	C	D	計
項目数	26	199	1	0	226
比率	11.5%	88.1%	0.4%	0.0%	100.0%

(H21年度)

ランク	A	B	C	D	計
項目数	36	184	4	0	224
比率	16.1%	82.1%	1.8%	0.0%	100.0%

自己評価に関する課題と対応

4年目となる平成22年度の自己評価は、A項目が昨年度の36項目から26項目へと減少したが、C項目も1項目に減少させて、B評価を9割近くにさせた。

平成23年度は、中期計画の仕上げに向けた準備の年であり、平成25年度から始まる第2期中期計画の策定も視野に入れながら、これまで達成できた事項の着実な推進を図るとともに、引き続きC評価となっている項目を中心に、課題を整理し、改善に向けた対応に努めていく。